

「現場の声」を政策に

府本部 各種団体と要望懇談会

会は深刻な人手不足への実効性ある対策を要望した。

同懇談会は11月7日、14日にも行われ、計17団体が出席する予定。

公明党京都府本部（竹内譲代表）は31日、京都市内で同府本部初の政策要望懇談会を開き、京都全魚類卸協同組合や京都府トラック協

会など6団体から要望を受けた。これには竹内代表のほか、京都府・市議が出席した。

このうち京都全魚類卸協同組合の池本周三理事長らは、消費税の軽減税率導入について「幅広く食料品を対象にできるかどうか、危機感を持っている」とし、公明党的力強い推進を求めた。竹内代表は「痛税感の緩和が大事だ」と述べ、幅広い対象品目の実現へ全力を挙げる考えを示した。

一方、京都府トラック協



京都全魚類卸協同組合から要望を受ける竹内代表（左から2人目）ら=31日 京都市